

豪州 – 最近の豪ドル安と株価下落について –

＜豪ドルと株価が大きく下落＞

9月に入ってから、オーストラリアの通貨と株価が大きく下落しています。

豪ドルは対米ドルで年初から緩やかに上昇したあとはほぼ横ばいで推移していました。しかし、米国の利上げ見通しが強まった9月頭以降、米ドル全面高のなか、相対的にしっかりしていた豪ドルが大きく売られる格好となりました。豪ドルは対米ドルで9月の1か月間に▲6.3%下落しました。円も対ドルで下落したため、対円では▲1.3%の下落にとどまっています。

オーストラリアの株価指数、S&P/ASX200指数は米国の株価と歩調を合わせるように上昇し、9月2日には年初来高値を付けていましたが、その後は豪ドル同様に下落し、昨年末終値を下回っています。9月の1か月間の騰落率は▲5.9%となっています。

＜米国利上げと商品価格下落が要因＞

今回の豪ドルと株価の下落要因は大きく2つの要因によるものと考えられます。

一つは、米国の景気回復が鮮明になるなか、量的緩和終了後の利上げが近づいていることを市場が織り込んできているためです。9月17日の米FOMCの結果は来年の利上げを示唆するものでありました。利上げによる金利差拡大期待から米ドルが全面高となっています。

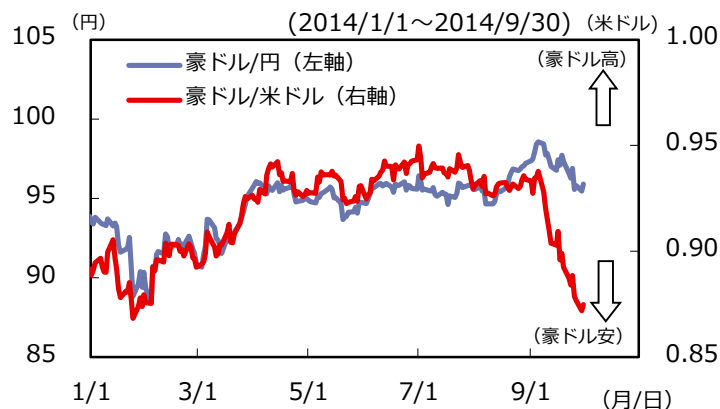
もう一つは、中国や欧州の景気減速などによる需要減少から商品価格が下落しているためです。原油価格は、ウクライナなど地政学リスクが緩和したことや、世界の原油需要見通しが引き下げられたことなどから下落しています。オーストラリアの主要輸出品の一つである鉄鉱石は、採掘能力の増加による供給増加と、最大輸出先である中国の景気減速による需要減少により、年初から下げ続けています。

＜今後の見通し＞

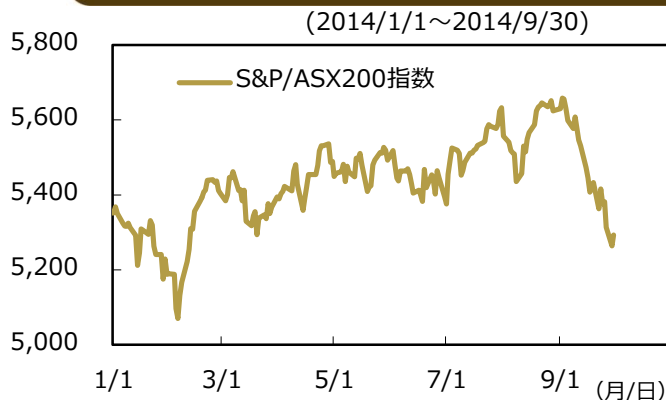
米国の利上げについてはほぼ市場に織り込まれてきており、さらに豪ドルが対米ドルで大きく下落することはないと見ています。一方、日本では景気刺激のためにもう一段の金融緩和の可能性があり、円安米ドル高が続くことから、豪ドルは対円では強含んで推移すると予想しています。

減速が懸念される中国経済も政府による景気刺激策が下支えすると見込んでおり、商品価格は底値に近いと見ています。鉄鉱石価格もオーストラリアの大手以外は採算割れになっており、下落は止まると予想されます。その一方で、下落した豪ドルは輸出採算の改善にもつなげるため、輸出企業にとってはプラスに寄与しそうです。

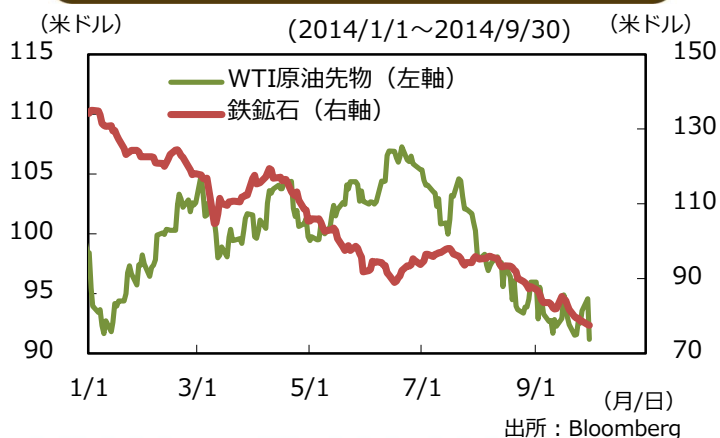
＜豪ドル為替の推移＞



＜豪株価指数の推移＞



＜原油と鉄鉱石価格の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会